

注3

大学番号：082

[平成28年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

琉球大学大学院 教育学研究科
高度教職実践専攻（専門職学位課程）

注2

【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 琉球大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総合企画戦略部経営戦略課

職名・氏名 キカクカカリチョウグシケン コウジ
企画係長 眞志堅 興治

電話番号 098-895-8105

（夜間） 098-895-8105

F A X 098-895-8185

e-mail kkkaku@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学研究科

<高度教職実践専攻>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	7
4. 既設大学等の状況	8
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	19

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 琉球大学

(2) 大学名

琉球大学大学院

(3) 大学の位置

〒903-0213

沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオンロ ハジメ) 大城 肇 (平成25年4月1日)		
理事	(トナキ ヨウアン) 渡名喜 庸安 (平成27年4月1日)		教育・学生支援・法務担当
研究科長	(コタギリ タダト) 小田切 忠人 (平成26年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 高度教職実践専攻 (専門職学位課程)	教職修士 (専門職)	2年	14人	28人	基礎となる学部等 教育学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	一人 (-) [-]	一人 (-) [-]	14人 (-) [-]	一人 (-) [-]	14人 (-) [-]	一人 (-) [-]	1.03倍	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	15 (12) [0]	(-) [-]	18 (12) [0]	(-) [-]		
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	15 (12) [0]	(-) [-]	18 (12) [0]	(-) [-]		
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	15 (12) [0]	(-) [-]	15 (12) [0]	(-) [-]		
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	15 (12) [0]	(-) [-]	14 (12) [0]	(-) [-]		
入学定員超過率 B/A	1.07			1.00				

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	— [—] (—)	15 [—] (—)	— [—] (—)	14 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	15 [—] (—)	— [—] (—)	
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	15 [—] (—)			29 [—] (—)		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	15 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	14 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	29 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜教育学研究科 高度教職実践専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	計	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	1)教育課程の編成・実施に関する領域 教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践	1前 1前	2 2				1 1	1 1				共同 共同	
	2)教科等の実践的な指導方法に関する領域 教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践	1前 1前	2 2				1 1	1 1				共同 共同	
	3)生徒指導、教育相談に関する領域 生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不応への実践と課題	1前 1前	2 2				2 2	1 1				共同 共同	
	4)学級経営、学校経営に関する領域 学級経営の実践と課題 学校改革の実践と課題	1前 1前	2 2					2 3				共同 共同	
	5)学校教育と教員の在り方に関する領域 学校教育・教員のあり方の課題と実践 沖繩の学校と社会	1前 1前	2 2				2 1		2			共同 共同	
	選択科目	学習指導に関する科目群 授業分析・リフレクションの理論と実践 言語活動と協同学習 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化	1後 1後 1後 1後 1後 1後 1後		2 2 2 2 2 2			2 1 2 2 1 9	1 1 2 2 1 2 5				兼 69 68 オムニバス・共同（一部） H28.3.31付 他大学へ転出のため兼担1名減
		組織運営に関する科目群	積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域保護者との協力関係づくり 特別な支援を必要とするこどもの理解と実践 新時代こども支援活動	1後 1後 1後 1後 1後		2 2 2 2 2		1 2 1 2 1	1 1 2 2 1				共同 共同 共同 共同 共同 ※履修希望者なしのため未開講
			地域と学校の在り方 校内研究組織の実践と課題 組織的意思決定マネジメント 教師の成長とメンタリング	1後 1後 1後 1後		2 2 2 2		2 1 1 1	2 1 1 1				共同 ※履修希望者なしのため未開講 共同 共同 共同
			学校安全管理 学校マネジメント 学校と地域との連携の実践と課題	1後 1後 1後	2 2 2	2 2 2		2 2 3	2 2 2				兼 2 共同 ※履修希望者なしのため未開講 教職課程認定不認可のため、担当者変更 H28.3月 A C提出済 (28) A C教員審査不可のため兼担教員を追加 共同 共同 ※履修希望者なしのため未開講 教職課程認定不認可のため、担当1名減 (28)
			実習科目	課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習	1前 1後 2通 2後	2 4 4 2			9 9 9 9	5 5 5 5			
課題研究		課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ	1前 1後 2前 2後	2 2 2 2			9 9 9 9	5 5 5 5				兼 2 共同 兼 2 共同 兼 2 共同 兼 2 共同	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 20	科目 38	科目 38	[]	[]	[]	[]	変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{38} = \boxed{5.26}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	用途変更 (29)		
	校舎敷地	534,590 m ² 537,770 m ²	m ²	m ²	534,590 m ² 537,770 m ²			
	運動場用地	93,280 m ²	m ²	m ²	93,280 m ²			
	小 計	627,870 m ² 631,050 m ²	m ²	m ²	627,870 m ² 631,050 m ²			
	そ の 他	5,952,629 m ² 5,949,449 m ²	m ²	m ²	5,952,629 m ² 5,949,449 m ²			
	合 計	6,580,499 m ²	m ²	m ²	6,580,499 m ²			
(2) 校舎	専 用	179,550 m ² 170,406 m ² (170,406 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	179,550 m ² 170,406 m ² (0 m ²)	大学全体		
	共 用							
(3) 教室等	講義室	120 室 121 室	演習室 64 室 160 室	実験実習室 634 室 660 室	情報処理学習施設 18 室 28 室 (補助職員 人)	語学学習施設 4 室 6 室 (補助職員 人)	大学全体	
	専 用							
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室 数				大学全体		
	大学全体	1097 室 649 室						
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体
	高度教職 実践専攻	1,040,405〔319,017〕 1,007,806〔302,172〕 (1,040,405〔319,017〕) (1,007,806〔302,172〕)	23,983〔7,743〕 27,417〔13,651〕 (23,983〔7,743〕) (27,417〔13,651〕)	6,799〔6,338〕 6,291〔6,289〕 (6,799〔6,338〕) (6,291〔6,289〕)	18,228 19,362 (18,228) (19,362)	2,340 (2,340)	280 (280)	
	計	1,040,405〔319,017〕 1,007,806〔302,172〕 (1,040,405〔319,017〕) (1,007,806〔302,172〕)	23,983〔7,743〕 27,417〔13,651〕 (23,983〔7,743〕) (27,417〔13,651〕)	6,799〔6,338〕 6,291〔6,289〕 (6,799〔6,338〕) (6,291〔6,289〕)	18,228 19,362 (18,228) (19,362)	2,340 (2,340)	280 (280)	
(6) 図書館	面 積	11,323 m ² 11,370 m ²	閲覧座席数 1,006 席 1,011 席	収 納 可 能 冊 数 1,091,584 冊 1,169,361 冊	大学全体 増築 (29)			
	面 積	5,473 m ²	野 球 場 1 面	テニスコート 1,2 面 1,0 面	大学全体 用途変更 (29)			
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
	教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次 — 千円	第2年次 — 千円	第3年次 — 千円	第4年次 — 千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		—						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	琉球大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学定学員	収定容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
【学部】									
法文学部									
総合社会システム学科 (昼間主コース)	4	170	3年次 12	704	学士 (法学、経済学、政策科学・国際関係論)	1.01	平成9年度	沖縄県中頭郡西原町字千原1番地	
総合社会システム学科 (夜間主コース)	4	30	3年次 4人	128	学士 (法学、経済学、政策科学・国際関係論)	1.05	平成9年度	同上	
人間科学科	4	95	3年次 3人	386	学士 (人文社会)	1.05	平成9年度	同上	
国際言語文化学科 (昼間主コース)	4	80	3年次 3人	326	学士 (人文学)	1.08	平成9年度	同上	
国際言語文化学科 (夜間主コース)	4	30	3年次 4人	128	学士 (人文学)	1.06	平成9年度	同上	
観光産業科学部									
観光科学科	4	60	-	240	学士 (観光学)	1.05	平成20年度	同上	
産業経営学科 (昼間主コース)	4	60	-	240	学士 (経営学)	1.01	平成20年度	同上	
産業経営学科 (夜間主コース)	4	20	3年次 4人	88	学士 (経営学)	1.03	平成20年度	同上	
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	100 140	-	400 440	学士 (教育学)	1.03	平成11年度	同上	平成29年度 入学定員増 (40人)
生涯教育課程	4	90 0	-	360 270	学士 (教育学)	-	平成11年度	同上	平成29年度 入学定員減 (90人)
理学部									
数理科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.02	平成8年度	同上	
物質地球科学科	4	65	-	260	学士 (理学)	1.04	平成8年度	同上	
海洋自然科学科	4	95	-	380	学士 (理学)	1.01	平成8年度	同上	
医学部									
医学科	6	112	2年次 5人	677 682	学士 (医学)	1.00	昭和54年度	沖縄県中頭郡西原町字上原207番地	平成27年度 入学定員増 (5人)
保健学科	4	60	-	240	学士 (保健学)	1.00	昭和56年度	同上	

工学部									
機械システム工学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成5年度	沖縄県中頭郡西原 町字千原1番地	平成29年より学生募集停止
機械システム工学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成5年度	同上	平成29年より学生募集停止
環境建設工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成5年度	同上	平成29年より学生募集停止
電気電子工学科 (昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成5年度	同上	平成29年より学生募集停止
電気電子工学科 (夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成5年度	同上	平成29年より学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	平成5年度	同上	平成29年より学生募集停止
工学科	4	350	-	350	学士 (工学)	1.01	平成29年度	同上	
農学部									
亜熱帯地域農学科	4	35	-	140	学士 (農学)	1.01	平成21年度	同上	
亜熱帯農林環境科学科	4	35	-	140	学士 (農学)	1.00	平成21年度	同上	
地域農業工学科	4	25	-	100	学士 (農学)	1.03	平成21年度	同上	
亜熱帯生物資源科学科	4	35 45	3年次 5人	150 160	学士 (農学)	1.01	平成21年度	同上	平成29年度 入学定員増 (10人)
【大学院】									
人文社会科学部									
〈博士前期課程〉									
総合社会システム専攻	2	17	-	34	修士 (法学、政治学、経営学、社会学、教育学、心理学、哲学、文学、歴史学、地理学、言語科学、学術)	0.46	平成13年度	同上	
人間科学専攻	2	16	-	32		0.46	平成13年度	同上	
国際言語文化専攻	2	12	-	24		0.91	平成13年度	同上	
〈博士後期課程〉									
比較地域文化専攻	3	4	-	12	博士 (学術)	1.08	平成18年度	同上	
観光科学研究科									
〈修士課程〉									
観光科学専攻	2	6	-	12	修士 (観光学)	0.66	平成21年度	同上	
教育学研究科									
〈修士課程〉									
学校教育専攻	2	3	-	8 6	修士 (教育学)	0.66	平成2年度	同上	平成28年度 入学定員減 (2人)
特別支援教育専攻	2	3	-	6		1.16	平成18年度	同上	
臨床心理学専攻	2	3	=	6		=	平成18年度	同上	
教科教育専攻	2	12	-	26 24		1.24	平成2年度	同上	平成28年度 入学定員減 (12人)
高度教職実践専攻	2	14	-	14 28	教職 修士 (専門職)	1.03	平成28年度	同上	
医学研究科									
〈修士課程〉									
医科学専攻	2	15	-	30	修士 (医科学)	0.53	平成16年度	沖縄県中頭郡西原 町字上原207番 地	

〈博士課程〉											
医科学専攻	4	-	-	-	博士 (医学)	-	平成15年度	同上		平成26年より学生募集停止	
感染制御医科学専攻	4	-	-	-		-	平成15年度	同上		平成26年より学生募集停止	
医学専攻	4	30	-	90 120		1.03	平成26年度	同上			
保健学研究科											
〈博士前期課程〉											
保健学専攻	2	10	-	20	修士 (保健学)	0.85	昭和61年度	同上			
〈博士後期課程〉											
保健学専攻	3	3	-	9	博士 (保健学)	1.22	平成19年度	同上			
理工学研究科											
〈博士前期課程〉											
機械システム工学専攻	2	27	-	54	修士 (工学、理 学)	0.88	平成9年度	沖縄県中頭郡西原 町字千原1番地			
環境建設工学専攻	2	24	-	48		0.76	平成9年度	同上			
電気電子工学専攻	2	24	-	48		0.81	平成9年度	同上			
情報工学専攻	2	18	-	36		1.05	平成9年度	同上			
数理科学専攻	2	10	-	20		0.85	平成10年度	同上			
物質地球科学専攻	2	16	-	32		0.93	平成10年度	同上			
海洋自然科学専攻	2	26	-	52		1.11	平成10年度	同上			
〈博士後期課程〉											
生産エネルギー工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学、理 学、学術)	0.91	平成9年度	同上			
総合知能工学専攻	3	3	-	9		1.11	平成9年度	同上			
海洋環境学専攻	3	5	-	15		0.93	平成10年度	同上			
農学研究科											
〈修士課程〉											
亜熱帯農学専攻	2	35	-	70	修士 (農学)	0.87	平成23年度	同上			
法務研究科											
法務専攻	3	16	-	54 48	法務 博士 (専門職)	0.62	平成16年度	同上		平成27年度 入学定員減 (6人)	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小点数以下第2位まで(小点数以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 高度教職実践専攻（専門職学位課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	道田 泰司 (53)	平成28年4月	教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 言語活動と協同学習 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
専	教授	杉尾 幸司 (56)	平成28年4月	理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発と活用 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
専	教授	田中 洋 (47)	平成28年4月	学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 学校安全管理 学校マネジメント 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
専	教授	吉田 安規良 (44)	平成28年4月	教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 授業づくりと指導法の高度化 教師の成長とメンタリング 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
専	教授	小林 稔 (52)	平成28年4月	学校改革の実践と課題 授業分析・リフレクションの理論と実践 授業づくりと指導法の高度化 校内研究組織の実践と課題 学校と地域との連携の実践と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
専	教授	上間(芳澤) 陽子 (43)	平成28年4月	生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不適合への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 いじめ問題への対応と課題 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
実専	教授	伊禮 三之 (62)	平成28年4月	授業分析・リフレクションの理論と実践 理数系授業づくりの理論と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						
実専	教授	丹野 清彦 (57)	平成28年4月	生活指導・生徒指導の実践と課題 学校不適合への実践と課題 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域・保護者 新時代こども支援活動 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ						

実専	教授	下地 敏洋 (57)	平成28年 4月	<p>学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 学校安全管理 学校マネジメント 学校と地域との連携の実践と課題</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>	実専	教授	下地 敏洋 (58)	平成28年 4月	<p>学校改革の実践と課題 学校教育・教員のあり方の課題と実践 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 学校マネジメント</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>	<p>教職課程認定不認可のため、 「学校安全管理」 「学校と地域との連携の実践と課題」 は担当からはずす (28)</p>
実専	准教授	白尾 裕志 (54)	平成28年 4月	<p>学級経営の実践と課題 授業づくりの理論と実践 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 地域と学校の在り方 校内研究組織の実践と課題</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>						
実専	准教授	藏満 逸司 (54)	平成28年 4月	<p>教授・学習の課題と実践 思考・判断・表現力育成の課題と実践 授業づくりの理論と実践 学習指導のための教材・教具の開発 授業づくりと指導法の高度化 特別な支援を必要とするこどもの 地域と学校の在り方</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>						
実専	准教授	村末 勇介 (52)	平成28年 4月	<p>生活指導・生徒指導の実践と課題 学級経営の実践と課題 活用力としての教科外活動 授業づくりと指導法の高度化 積極的生活指導・生徒指導 いじめ問題への対応と課題 こども支援のための地域・保護者</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>						
実専	准教授	比嘉 俊 (47)	平成28年 4月	<p>教育課程編成の課題と実践 指導と評価の課題と実践 沖縄の学校と社会 言語活動と協同学習 授業づくりと指導法の高度化 組織的意思決定マネジメント 教師の成長とメンタリング</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>						
実専	准教授	城間 園子 (53)	平成28年 4月	<p>学校不応への実践と課題 沖縄の学校と社会 授業づくりと指導法の高度化 こども支援のための地域・保護者 特別な支援を必要とするこどもの 新時代こども支援活動</p> <p>課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>						
兼任	准教授	川上 一 (50)	平成28年 4月	<p>授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>	兼任	准教授	川上 一 (51)	平成28年 4月	<p>授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 学校安全管理</p>	<p>AC教員審査の結果を受けて、担当科目を追加</p>
兼任	准教授	森 力 (47)	平成28年 4月	<p>授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ</p>	兼任	准教授	森 力 (48)	平成28年 4月	<p>授業づくりと指導法の高度化 課題発見実習Ⅰ 課題発見実習Ⅱ 課題解決実習 インターン実習 課題研究Ⅰ 課題研究Ⅱ 課題研究Ⅲ 課題研究Ⅳ 学校安全管理</p>	<p>AC教員審査の結果を受けて、担当科目を追加</p>

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11	11	5
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

- ・ 教職大学院の場合は、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導教員数」を「専任教員数」とし、完成年度時における設置基準上の必要「研究指導補助教員数」を「実務家教員数」と修正して記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
9	5	0	0	14	9	5	0	0	14	9	5	0	0	14
(9)	(5)	(0)	(0)	(14)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
6	8	0			6	8	0			6	8	0		
(6)	(8)	(0)			[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 - ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)。および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 - ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1		該当なし								
2										
合計（A）			後任補充状況の集計（B）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
-	人	必修	-	科目	必修	-	科目	必修	○○	科目
		選択	-	科目	選択	-	科目	選択	○○	科目
		自由	-	科目	自由	-	科目	自由	○○	科目
		計	-	科目	計	-	科目	計	○○	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし	必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計（C）			後任補充状況の集計（D）							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
-	人	必修	-	科目	必修	-	科目	必修	-	科目
		選択	-	科目	選択	-	科目	選択	-	科目
		自由	-	科目	自由	-	科目	自由	-	科目
		計	-	科目	計	-	科目	計	-	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
-	人	必修	-	科目	必修	-	科目	必修	-	科目
		選択	-	科目	選択	-	科目	選択	-	科目
		自由	-	科目	自由	-	科目	自由	-	科目
		計	-	科目	計	-	科目	計	-	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p data-bbox="229 645 347 674">設 置 時</p> <p data-bbox="237 1960 339 1989">(28年4月)</p>	<p data-bbox="386 1256 625 1800">設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p data-bbox="746 320 1086 394">設置の趣旨・目的等を活かし、設置計画を着実に履行するため、設置計画に沿って準備を進めた。</p> <p data-bbox="746 443 1098 880">平成27年4月から、教育学部からの配置換で教職大学院の専任教員となる教員予定者、沖縄県教育委員会との人事交流予定者（兼担教員）の一人、教育学部運営会議（学部長以下管理職・執行部）の代表及び教職大学院の事務取扱予定者による「高度教職実践専攻準備会議」を15回（平成28年3月までの間に概ね3週間に1回の頻度で）開催した。準備会議では、各授業科目、実習科目及び課題研究の運営方針を確認しながら教職大学院全般の運営準備に当たった。平成28年4月採用予定者には準備会議の議事要旨を電子メールで送付することで情報共有を図った。</p> <p data-bbox="746 909 1098 1167">平成28年度からは「高度教職実践専攻会議」を設置し、すでに2回開催している（原則毎月奇数週水曜日開催）。ここでは、管理運営事項の協議・審議・決定だけでなく教職大学院専任教員ならびに沖縄県教育委員会からの人事交流兼担教員がチームとして院生を指導するために情報交換も行っている。</p> <p data-bbox="746 1178 1098 1435">沖縄県教育委員会との連携については、平成27年4月28日に教育担当理事・副学長が就任挨拶を兼ねて沖縄県教育委員会教育長を表敬訪問するに留まらず、沖縄県教育庁関係者と事務連絡調整をくり返すとともに平成27年7月21日には教育事務所長会議で教職大学院設置の概要と準備状況を報告した。</p> <p data-bbox="746 1458 1098 1637">沖縄県教育委員会からの斡旋を受け、当該学校ならび宜野湾市、沖縄市、中城村の各教育委員会の理解と協力の下、小学校2校、中学校2校、高等学校2校の計6公立学校を附属学校以外の連携協力校とした。</p> <p data-bbox="746 1659 1098 1861">平成28年2月16日には沖縄県教育委員会との「教職大学院連携推進会議」と連携協力校等との「連携協力校等連絡協議会」を合同開催した。会議では、経緯と準備状況を説明し、平成28年度入学者への教育内容・受入体制を確認した。</p> <p data-bbox="746 1895 1098 2051">平成28年4月27日には教育担当理事・副学長、教育学研究科長ほか本学関係者が新しく着任した沖縄県教育委員会教育長を表敬訪問し、引き続き教職大学院の運営に際して協力と連携を要請した。</p>	<p data-bbox="643 1514 735 1543">留意事項</p>

入学希望者に対しては、平成27年7月18日及び10月31日に説明会を開催した。平成28年1月30日に実施した入学選抜試験の合格者の出願時点での動機等を基に教育実習をする連携協力校を設定した。

連携協力校における実習での協同的な学びをサポートできるような実習記録簿を準備した。学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的を果たすために、特に課題研究では、研究者倫理教育を行うとともに理論的側面からも院生がアプローチできるように附属図書館の支援を受けたり入学時点での課題意識を担当教員全員で共有する機会を設けた。あわせて協同する学びをサポートするため、担当教員だけでなく学友から研究遂行上の問題点や課題に対する疑問点を指摘する場をつくり、必要なアドバイスや支援などをフィードバックする機会にすることで理論と実践を往還し、融合する学びの場を提供した。

(平成28年5月報告)

平成28年度も教育委員会等との連携を図るため、設置計画書に記したとおり沖縄県教育委員会との「教職大学院連携推進会議」(年2回開催;平成28年度は、平成27年度中に前倒して1回開催済)と連携協力校等との「連携協力校等連絡協議会」(年3回開催;前述の会議と合同で平成27年度中に前倒して1回開催済)を開催した。

平成28年10月27日に開催された「連携協力校等連絡協議会」では、前学期に実施された課題発見実習Ⅰの反省ならびに進行中の課題発見実習Ⅱの状況報告、次年度の実施予定等について話し合われた。年度末の平成29年2月2日には両会合を合同で開催し、教職大学院の1年間の活動状況、成果、問題点や今後の課題に対する意識等を共有した。

平成29年度も平成29年5月11日に両会合を時間帯をずらして個別に開催し、それぞれの役割に応じた実質的な議論を行った。

平成29年3月18日には、教職大学院の活動を広く公開するために沖縄県教育委員会のご後援の下「開設1周年記念シンポジウム」を沖縄産業支援センターにて開催した。ここでは、京都大学大学院の西岡加名恵氏に、次期学習指導要領で一層重要視される「学力」を「真正に評価」していくことや「指導と評価を一体」とすることで沖縄県の教育課題の1つである「学力問題」に向き合うための授業改善に関連して、基調講演を行っていただいた。

			<p>講演終了後、「沖縄県の教員養成・研修の課題と教職大学院の役割」と題したシンポジウムを開催した。ここでも西岡氏にコメントーターとして引き続き参加していただきながら、沖縄県教育庁義務教育課学力向上推進室長、沖縄県内の公立小学校長、教職大学院の院生(1期生)等、教職大学院の教育活動のステークホルダーをシンポジストとして、今日の教育状況を踏まえ、沖縄県教育委員会と連携しながら、どのように沖縄県における将来を担うリーダーの養成と教育への寄与ができるかを来場者とともに探った。</p> <p>この「開設1周年記念シンポジウム」では、学術の理論及び応用を教授研究するとともに、理論と実践を融合し高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという、教職大学院の設置の目的を果たすとともに、本学の教職大学院の教育研究活動水準を一層向上させることを目指して、院生の課題研究の中間報告会をポスターセッション形式で開催し、一般に公開した。来場者から個々の研究課題に対して質問や意見が寄せられた。</p> <p>以上のように設置の趣旨・目的等を活かし、設置計画を着実に履行するとともにその成果をとりわけ地元沖縄県の教育に還元できるように努めた。(29)</p>	
設置計画履行状況調査時 (29年2月)	該当なし	該当なし	該当なし	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<教育学研究科 高度教職実践専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 修了要件単位数 48単位 必修科目38単位, 選択科目10単位	変更なし
② 施設・設備	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

高度教職実践専攻会議(16名)を設置し, その下にFD委員会(委員4名:平成28年度は3名)を置いている。

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

高度教職実践専攻会議は, 隔週開催を原則とし, 全教員が参加する。FD委員会は適宜開催するしている。

■教員の資質の維持向上の方策に係る内容での専攻会議及びFD委員会の開催状況

平成28年4月20日(16名/16名中:専攻会議), 5月25日(11名/16名中:専攻会議)

6月22日(3名/3名中:FD委員会), 7月6日(16名/16名中:専攻会議),

なお, 平成28年度におけるFD委員会は6回開催した。(平成28年4月27日, 5月18日, 6月22日, 7月26日, 11月16日, 平成29年1月18日)

c 委員会の審議事項等

高度教職実践専攻会議は, 教育学研究科委員会の下に設置され, 専攻長を中心に, 人事, 予算, カリキュラム等について審議する。

教職大学院の授業の在り方・進め方(専攻会議), FD講演会について(FD委員会), シンポジウム(専攻会議)授業参観時の評価や学生の授業評価をベースにした授業改善について(専攻会議)

研究紀要と年報について(専攻会議)

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 教職大学院の授業の在り方・進め方(4月20日)
- ・ 教室に設置している電子黒板の使用法(5月25日)
- ・ 授業参観に対する振り返り(7月6日)
- ・ 教員相互の授業参観と評価(6月6日～17日, 12月5日～16日)
- ・ FD講演会[講師:安彦忠彦氏]コンピテンシー・ベースを超える授業づくり(10月21日)
- ・ シンポジウム[講師:西岡加奈恵氏他]沖縄県の教員養成・研修の課題と教職大学院の役割(平成29年3月18日)
- ・ 教員それぞれの研究テーマに関する紹介と意見交換(平成29年4月18日・4月21日)

b 実施方法

研究会については高度教育実践専攻会議で、授業参観は通常の授業を公表する形でそれぞれ実施予定。
研究内容については授業「課題研究Ⅰ」内及び、教職大学院ニュース（院生と教員が作成する専攻内通信）を通じて周知。また、授業参観は、通常の授業を前期・後期各々2週間ずつ公表する形でそれぞれ実施。
講演会、シンポジウムは外部へも呼びかけて実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成28年4月20日（16名/16名中）、5月25日（11名/16名中）、6月6日～17日（10名/16名中）、
10月21日（16名/16名中）、12月5日～16日（11名/16名中）
平成29年3月18日（16名/16名中）、4月18日（14名/16名中）、4月21日（13名/16名中）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善に関して各授業の担当者が、相互に検討・実施している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有、毎学期末の各授業の最終回終了後（概ね8月及び2月）に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対しては電子メールによるデジタルデータと紙媒体で公開している。学生には公開していない。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置，設備，授業科目，連携協力校ならびに教育委員会との連携等に関しては，ほぼ計画通りに進捗したことにより，概ね満足な達成状況と判断している。平成28年4月1日時点において，院生が控室（教育学研究科院生研究室）で使用するパソコン等が揃っていなかったことが若干の課題としてあげられるが，授業開始直後の同年4月中旬にはほぼ予定通りの設備を整備することができた。

設備や備品の授業等での活用，ならびに連携協力校や教育委員会との連携等に関して，ほぼ計画通りに進捗しており，全体として概ね満足な達成状況と判断している。また，連携推進会議と連携協力校連絡協議会を同じ日に引き続き行っていたことに若干の課題がみられたが，平成29年度からは内容を精査・改善し，これらの担当者を明確に分けて2つの会議を開催する計画である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成29年3月18日 公表

b 公表方法

- ・毎年「琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻年次報告書『んじたち（出発）』」を発行し，教職大学院での教育研究活動及びFD活動を報告。県内学校等関係機関及び院生に各1冊を配布。
- ・大学ホームページ上にも公開予定（平成29年5月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成30年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受けるべく準備中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成29年 9月頃)